

強者の戦略

【はじめに】

今週、急遽一橋大学のビジネス基礎の予想問題を出題しましたが、いかがでしたか？以前、皆さんに取り上げて欲しいテーマを募集したものの、出題する機会がなかったため、このような形で出題することになりました。受験する方には、直前になり申し訳ありません。

実は、今回のテーマは以前から考えていたのですが、野田内閣がTPPへの交渉参加を正式に発表したことで一気に注目を浴び、テレビや新聞などで大々的に報道されたこともあり出題することになりました。

入試まで時間がないので、前置きはこの辺にして、解答・解説へといきます。

【解答例】

経済の自由化として、関税の撤廃があり、日本の輸入関連企業は、原材料や農産物の輸入コストが削減され、安く販売でき、消費者も安い商品や農産物を購入できる。その反面、日本の商品は国内市場で売れなくなるため、企業は海外に市場を求めて、生産や販売の拠点を海外に移動する。特に、自動車や家電製品などの輸出関連企業は顕著である。農家も農産物が売れなくなるため、生産が減少し、自給率も低下する。その結果、農産物の安全性の問題が生じる。また、人の移動も自由になるため、企業は人件費の高い日本人から低賃金の外国人を採用することになる。さらに、治療薬や医療技術も自由化され、海外の高度な医療技術や治療薬が日本に入ることによって、難病の治療も可能になるが、その一方で、低所得者は高度な治療を受けることができない。これに伴い、国際化として公的医療保険制度が変わり、診療報酬も治療により異なり、高所得者と低所得者で治療の差別化が起こる。(399字)

【解説】

1. 産業の空洞化

そもそも、日本の企業が海外進出を始めたのは、

今から約30年前のことです。現代社会や政治・経済の授業で聞いた人もいると思いますが、1985年にドル高是正つまり円高ドル安の協調介入を決めたプラザ合意がきっかけです。当時、アメリカは財政赤字と経常（貿易）赤字の「双子の赤字」を抱えており、経常赤字の原因が対日貿易赤字でした。そこで、為替介入を行うことで、貿易赤字を削減しようとしたのです。しかし、貿易赤字は解消せず、日本は円高による輸出不振に陥り、輸出関連企業を中心に不況（円高不況）になりました。そこで、自動車や家電などの輸出関連企業は、欧米諸国に生産・販売の拠点を移しました。これを産業の空洞化といいます。解答例に示したものは、海外移転ですが、これとは異なります。くれぐれも、答案作成の際に混同しないように！それでは、経済の自由化・国際化について説明していきます。

2. 経済の自由化

経済の自由化とは、市場開放のことであり、モノだけでなく、人、カネ（資本）、サービスなどが国境を越えて自由に移動できることです。例えば、関税の撤廃について考えてみましょう。

関税が撤廃されると、海外の安い商品や農産物が大量に輸入されます。その結果、輸入関連企業は商品を安く売ることができ、消費者も安い商品を購入できます。しかし、日本の企業は、高い人件費のため価格が高く、商品が売れなくなります。そうすると、国内市場では売り上げが減少するので、海外に市場を求めることになるのです。実際、日本の企業が中国や東南アジアに進出している要因の一つです。企業として生き残るためにそうしているのです。また、余談ですが、法人税が先進諸国より高いことも要因です。

また、人の移動が自由になると、日本に外国人労働者が多く流入します。そうすると、人件費の高い日本人労働者は敬遠され、低賃金の外国人労働者を雇用する企業が増えてきます。上記の日本企業の海

強者の戦略

外進出と併せて、日本人労働者の雇用が減少することになります。現在、日本は外国人労働者の受け入れについて規制しているため、誰も意識しませんが、規制が撤廃され自由化すると、外国人が職場で働くことが当たり前ようになるかも知れません。皆さんが社会に出て働いている頃には、そうなっていても不思議ではありません。

次に、カネ（資本）の自由化ですが、解答例には書きませんでした。日本企業の海外投資は増大します。まして円高傾向がそれを後押しします。このことは、日本企業の海外進出にも関係します。また、個人レベルでも海外の株式や国債への投資が増え、外貨預金も増大します。その分、国内金融機関への預金や有価証券（株式、国債など）への投資は減少します。現在、日本の株価が低迷している要因の一つに、日本の法人企業や個人投資家が海外に投資をしているからです。逆に、海外からの投資ですが、株価が安いため、外国企業や外国人が株式を購入します。これにより、日本企業の買収・合併の可能性はあります。実際、数年前に外国企業や投資ファンドによる日本企業の買収問題が起きました。その後、日本企業が対策を行い、現在は沈静化しています。

3. 経済の国際化

経済の国際化は、諸外国の基準や制度に日本が合わせていくことですが、例えば、会計基準を国際基準にすることです。これにより、それを処罰する法律も合わせることになります。また、公的社会保障制度も変わる可能性があります。アメリカでは民間保険が中心なので、そうなると、低所得者はますます治療を受けることが厳しくなります。これは、TPPとの関係で問題とされています。

4. TPP（環太平洋経済連携協定）

この協定は、アメリカを筆頭に環太平洋諸国との間で交渉を行い、協定を結ぶことで、あらゆる面で

の自由化・国際化をするものです。これまでに記述した内容は、TPPに関する問題点でもあります。日本は、交渉に参加する方向で動いていますが、反対意見も根強くあります。もし、日本が協定を締結し自由化されると、マイナス面をいかにカバーするかが大切です。先にも触れたように、農業分野における問題は避けて通れないものです。しかし、まだ協定が締結されていないので、これについては確認程度でよいと思います。